

2. 調査分析部会における報告内容

1. ドイツ

- マクロ経済、財政状況
- 財政再建のための付加価値税の引上げ等
- 経済のEU化・国際化に対応した法人税改革
- 金融所得について源泉分離課税の導入

財政再建のための付加価値税の引上げ等

- 概要: 2007年1月
 - ・付加価値税率の引上げ(16%→19%)
 - ・所得税の最高税率の引上げ(42%→45%)
 - 増収分の3分の2は財政再建に、3分の1は失業保険料の引下げに充当する
- 背景: マーストリヒト条約の財政赤字3%基準を満たさない状況が続いていた
- ポイント:
 - ① 財政再建のための増税項目として付加価値税が選択された理由
 - ・税率が他のEU諸国に比べて低かった(EU加盟国平均は約19%)
 - ・輸出品免税であり、ドイツ製品の国際競争力に影響を及ぼさない
 - ・薄く広く負担を求め、特定のグループに負担を負わせる税より理解が得やすい
 - ② 付加価値税引き上げの影響
 - ・2007年の成長は減速すると見られるが、駆け込み需要の反動は一時的なものにとどまり、同時に行う社会保険料の引下げも勘案すると、付加価値税引上げの影響は軽微と見られる。
 - ・中長期的には、財政健全化がシグナルとなって国民のマインドが上昇するなど経済にプラスの効果が生まれると見られる。

3. フランス

- 税制上の課題、社会保障財源の確保
- 最近の出生率の向上と家族政策

税制上の課題、社会保障財源の確保

【税制上の課題】

一般社会税の所得税との統合

法人税の引下げ

富裕税の引下げ

社会保障目的の付加価値税

【社会保障財源の確保】

趣旨: 今後さらに社会保障支出の伸びが予見される中、中期的に財源を確保する必要であるが、一般社会税の更なる引上げは困難。

検討されている案:

社会保障目的の付加価値税の引上げ
(同時に、社会保険料を引下げ)

グローバル化する経済の中での税制の課題（仮訳）

（報告者：マイケル・キーン IMF 財政局税制課長）

【報告のポイント】

○ グローバル化（資本、財、サービス及び労働の可動性の増大）に伴う税制の課題

- 課税ベースの可動性の増大（→①実物投資先の決定がより税制に敏感に②帳簿上の利益移転がより容易に③租税回避防止がより困難に）。
- 税制に関する帰着の変化（→最終的な税負担が可動性の低い要素に移転）。
- 所得の不平等の増大（→公平の達成に税制と歳出措置のどちらが効果的か）。
- 可動性の有無に関わらず、税制が政策全般へのシグナルとして利用される。
- 国際的な税制及び税務行政における協調に関する問題を提起。

○ 税制のグランドデザイン

- ・ グローバル化に伴う課題の多くは、資本所得に対する課税において強く現れる。諸外国の所得税の再構築における4つの主要なモデルは、以下のとおり。
 - 包括的所得税…全ての源泉から得られる所得の合計に対して累進税率を適用。資本所得に労働所得の最高税率で課税すれば、大量の資本流出を招く。
 - 支出税…貯蓄からの通常の収益を除外し、支出に対して累進税率を適用。貯蓄の意思決定を歪めないが、労働等の意思決定に歪みをもたらす可能性。
 - 二元的所得税…労働所得への累進税率と、資本所得への相対的に低い単一税率の組み合わせ。可動的な資本所得への課税の困難さに配慮したもの。
 - フラットタックス…労働所得に単一税率を適用。国により企業所得にも同一の税率を適用。導入国の経験は、控除縮小の機会として利用されたこと等を示唆。
- ・ その他の税制の役割は、直接税と間接税をバランスさせること。現実には、OECD 諸国において付加価値税の重要性が増大。日本の消費税は、単一税率であることや効率性の高さにおいて最も良くデザインされた付加価値税。
- ・ 相続税・贈与税は、可動的な資本所得への課税と同じ課題に直面。また、様々な控除により課税ベースが侵食。資産税は地方政府の税収源として関心の高まり。

○ 競争力と成長のための税制改革

- ・ 法人所得税に焦点が当たるが、問題はそれだけではない。消費課税への依存が大きいほど成長が速いという証拠がある。
- ・ 法人所得税の法定税率は国際的な租税競争の対象となるが、重要なのは、OECD 諸国では税収が課税ベース拡大等を反映して概ね変わっていないこと。
- ・ 法人所得税の投資への影響には、以下の 2 つの側面。
 - 平均実効税率(プロジェクトの期間全体の税負担率)は、どの国に投資を行うかの選択に関わる。概して法定税率によるが、利益移転等に重要な意味。
 - 限界実効税率(追加的な投資に対する税負担率)は、どのくらい投資を行うかの選択に関わる。法定税率だけでなく、償却制度や様々な特別措置が関連。
- ・ 法人所得税の競争は、それを純粋な利益に対する課税に近づける試みでもある。
- ・ 研究開発(R&D)に対するインセンティブは、研究開発を促進する効果を持つが、それが社会的な利益をどの程度生み出すかが政策的に重要。
- ・ エネルギーに対する課税は、政策目標が明確でないものがある。石油課税が適切なレベルかどうかについては再検討を要する。

日本の所得・消費格差と再分配構造

(報告者:大竹文雄専門委員)

【報告のポイント】

○所得格差・消費格差の推移(「全国消費実態調査」「所得再分配調査」より)

- ・ 世帯所得の不平等度は90年代後半から上昇。
- ・ 99年から04年への所得不平等度は上昇しているが、年齢階層内の不平等度も上昇している。
- ・ 消費格差拡大は所得格差拡大より先行し、90年代を通じて拡大(特に50歳未満の年齢層)。
- ・ 上位層の所得が極端に上がったことを原因とするアメリカと異なり、所得格差拡大は下位層の所得下落によって引き起こされた。

○所得階級別・消費階級別負担と受益の構造

- ・ 1984年と2004年とで課税前所得階級別の税・社会保障の負担率は全所得階層で低下。特に、最上位所得階層の負担率低下が大きい。
- ・ 受益率は課税前所得が低いグループほど上昇。受益の中身は高齢化を反映し、圧倒的に年金受給が大きい。
- ・ 消費階層別に課税所得に対する負担構造をみると、過去20年間で大きな変化はない。一方、受益はすべての消費階層グループで一様に上昇。
- ・ 高齢者世帯では年金受給を反映して1000万円程度の世帯でも負担より受益が上回っている。これに対し、勤労者世帯は500万円程度で負担の方が高くなる。

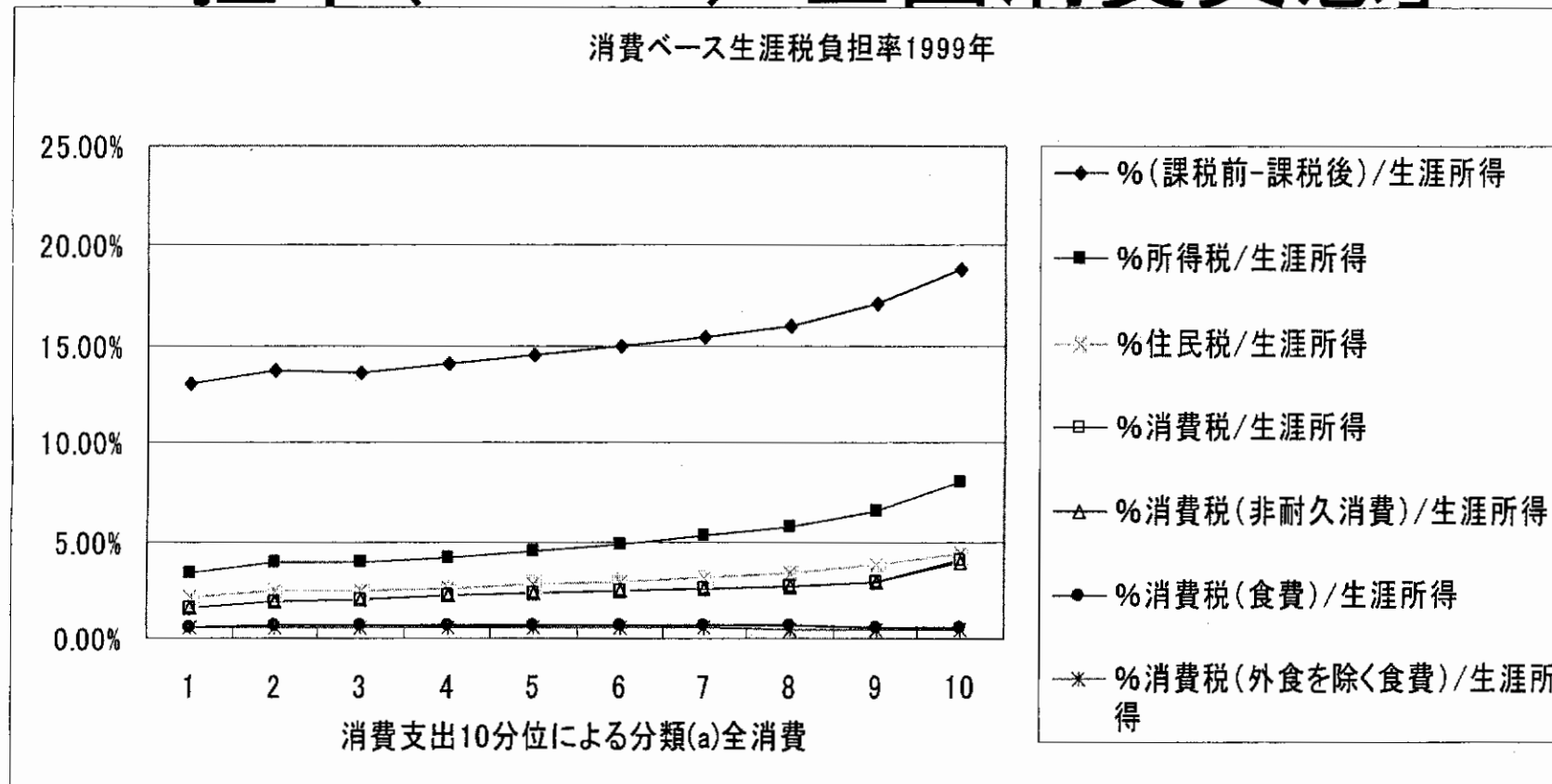
○生涯所得でみた税負担率

- ・ 一時点の所得で税の累進度を計測することには問題がある。
- ・ 人口の高齢化が進んでいる中では、生涯所得で再分配政策を考えることが重要。
- ・ 生涯所得階級別の所得税・住民税負担率は、生涯所得が高いほど高いという累進的構造をもっている。
- ・ 生涯所得階級別にみた消費税負担率に逆進性は観察されない。

○税制改革への含意

- ・ 税の負担構造を考える際に、個々の税の負担だけではなく、所得税・住民税・消費税・社会保険料などを総合的にとらえることが必要。
- ・ 公的年金の受給者が増えていることから、税の負担だけでなく、受益を考慮してネットの負担構造を考える必要。
- ・ 人口構成が変化していること、所得の変動の可能性が高まっていることから、一生涯の受益と負担をみる必要。
- ・ 高齢層の中で所得格差が拡大しているのではなく、下位の勤労層の中で所得・消費格差が生じていることに留意する必要。

消費ベースの生涯所得階級別租税負担率(1999)「全国消費実態」



消費階級が各年齢階級で変化しないという仮定で作成した生涯所得(20歳代で第一分位であればすべての年齢階級別消費階級は第一分位に属するという仮定)この場合、消費税は逆進的にはならない

社会保障をめぐる税財源と保険料財源

（報告者：土居丈朗専門委員）

【報告のポイント】

○保険料財源か税財源か

- ・ 今後、改革でそれなりの給付の抑制が図られるとしても、高齢化により社会保障給付費は不可避免的に増大。
- ・ 社会保障給付費の公費負担が増大していく中で、今の税制を含む財源の構造のままでよいのか。
- ・ 「保険原理」で給付と負担の関係を考えるのが一つの考え方。ただし、低所得の人が高リスクであった場合にその負担に耐えられないという問題があり、給付は必要に応じて行うものの、負担は能力に応じて行うという「扶助原理」が政策的配慮として必要。すなわち、所得再分配が別途必要。
- ・ そこで、保険機能に対しては保険料財源で、所得再分配機能については税財源でという役割分担が考えられる。

○高齢化と財政健全化

- ・ 歳出削減だけで財政健全化するためには、社会保障費の大幅な抑制が必要。
- ・ しかし、国民の多くは国民皆保険、国民皆年金の維持を期待。ある程度の社会保障財源を確実に租税で賄う必要。
- ・ 社会保障の税財源を所得課税で賄うことについては、社会保険料は所得に比例して今後とも上がっていくことが予定されていること、勤労世代に過重な負担となること、貯蓄率低下が懸念される中で貯蓄に対して中立的でないことに留意が必要。
- ・ 消費税による税財源の調達は重要な手段。

○所得税・社会保険料と消費税の性質

- ・ 若年世代は、高齢世代に比べて所得税、社会保険料負担が大きい。
- ・ 消費税は、若年世代と高齢世代の間で、負担の差異が小さい。
→社会保障の負担と給付の世代間格差是正には、消費税が適している。

○消費税の社会保障財源化

- ・ 社会保障給付の国庫負担については、消費税により財源を安定的に確保する一方、他の分野については歳出削減を中心として財政赤字を抑制する役割分担とすれば、財政健全化も促進。

○所得課税と消費課税の役割分担

- ・ 社会保障の財源として、社会保険料は上昇することが予定されているが、消費課税、所得課税それぞれの特徴を生かして、バランスよく課税していくことが重要。

「消費税の社会保障財源化」による 財政規律

